

# 今日の日本 明日の世界



Vol.29

平成を  
振り返るのもよいが  
百年前を振り返ろう

## 1. 百年前の世界

問もなく締めを迎える平成の御代。昨年未あたりから、世の中は平成30年を振り返ってバブル時代を懐かしむ傾向があるように思えます。発想を変えて、区切りのよさで百年前を振り返ると、当時もアメリカは保護主義に走っていたという、興味深いことが見えてくるので今回はそのお話をしてみます。

今から百年前と言うと、1919年（大正8年）です。第一次世界大戦が前年に終結し、パリで講和会議

こうして見てくると、百年前と今と比べてアメリカの打ち出す政策に類似性があると言っても、当たらずといえど遠からずの観があると思うのです。

トランプ大統領のアメリカファーストの呼びかけによって行われている、国際的な取り決めからの脱退、不法移民の制限、高関税の打ち出しによる貿易不均衡の是正策は、百年前にアメリカが取った施策と似ています。

施策が似ているということは、背景の経済情勢に類似点があるということになるでしょう。アメリカが何を守ろうとしているのかと考えた場合に、参考になるのは百年前の自動車産業とコルタルやレイオンなどの化繊も含めた石油化学産品です。これらは、ドイツがライバルで世界トップの工業国となったアメリカでも高関税で守ろうとする動きを国内に起こすほど、ドイツ製の競争の激しい産業でした。ドイツはこのようなアメリカの国内産業保護政策により、思うように戦後復興の道を辿れず、債務不履行国となり、やがてナチスの台頭を引き起こすことになっていきます。

これを現状に当てはめると、今米中が覇権争いをしていっていると言われる、IT先端分野の産業競争ということにならないでしょうか。その先を過去歩んだ道と照らし合わせて考えた

が開かれた年です。ドイツやオーストリアだけでなく、トルコや中国に民主国家が誕生し、大戦中に動員されたことで女性の発言権が高まり、女性参政権も各国で認められます。世界の構造変革が起こっていたときです。経済も戦後復興の景気が拡大し、ピークとなる1929年の大恐慌に繋がっていきます。

その大恐慌発生の地アメリカに焦点を当てて、もう少し前からの経済の流れをみると、西部開拓の終わりや独占企業への規制などによる市場の混乱で一旦成長が止まりかけたところを、丁度訪れた第一次世界大戦の戦争遂行需要に加え、戦後の復興外需も取り込みながら、世界一となった経済規模を更に拡大させたものが、段々とピークアウトしていく過程だったと言えます。

移民を制限する1924年の移民法は日本人排斥が強調されますが、実態はアングロサクソン系の北欧移民に代わって増加しつつあった中欧・東欧の移民も排斥するものでした。これは人種差別もあるでしょうが、移民無しで経済がまわる状況、言い換えれば急速な経済規模拡大が息つき、一方で機械化がすすみオートメイション生産が普及した裏返しの出來事と考える方がよいのではないのでしょうか。これ以降過去の実績なく新規に急激に入植する人種は不法移民になったのです。

時に、昨年未に世界の金融市場が荒れた投資家不安心理の大きさが解るように思いませんか。

## 3. 避けるべきは戦争に繋がる世界経済の収縮

果たして高関税政策の効果はあったのでしょうか。色々な見解があるかと思いますが、1920年代から1930年代にかけて行われた高関税政策は、世界の貿易市場の伸びを抑えることとなって世界的不況の要因を作り、結果アメリカ経済の回復にも効果をもたらすことなく、逆にその弊害が効力を発揮して、次の大戦に突入する一因を作ったのではないかと私は考えています。

一方で、第二次大戦を経ていく過程でアメリカは、大量生産、大量消費の社会構造を作り上げて行きました。多分アメリカファーストを唱えるトランプ大統領を支持する層が目標としているアメリカの繁栄です。日本もヨーロッパを凌駕して世界トップになったアメリカの社会を、あこがれの対象として模倣するようになりました。銀座を闊歩したモボ（モダンボーイの略）やモガ（モダンガールの略）の流行はその象徴的な例でしょう。大切なことは、アメリカが世界一の工業大国にのし上がったのも、その後復興するヨーロッパなどから輸出攻勢をかけられ高関税策に転じたのも、更に大恐慌から完

並行してこの時期にアメリカは民主党から共和党への政権交代もあって、消費者の物価抑制の声よりも、国内経済の成長性の維持を重視して、関税を引き上げ、自由貿易を制限しています。これは明らかに保護したい国内産業があったからで、それは表向きには繊維産業や農業でしたが、本命は世界に君臨しつつあった重工業、まさしく現在錆び付いた地域という意味でラストベルトと言われる五大湖周辺の、鉄鋼・自動車産業、更には勃興しつつあった石油化学産業ではなかったのでしょうか。高関税を使った国内産業保護の手法は、世界最大に膨らんだアメリカという消費市場への輸出を望むのであれば、アメリカからの輸出市場となる貴国の市場を開放せよ、との強圧的な手法に及ぶものでした。

第一次大戦の反省から生まれた国際連盟にも、国内の世論に推されて参加を見送りました。独立以来続く伝統的なアメリカの孤立主義です。世界最大の工業・貿易・債権国になったにもかかわらず国内経済優先のこうした政策を選択するのは現在も同様で、これはトランプ大統領の個性と言うより、アメリカの個性と言う方が私の中ではしっくり来る気がします。

## 2. 現在との類似する高関税政策がもたらした悲惨な結果

全に立ち直ることができたのも、総て戦争に起因するものであるということとです。これは対応を誤ると、戦争を待望する社会環境が作られやすいことを示唆しています。

だからこそ、現在長期で力強い景気拡大を続けているアメリカ経済が、ITを使った新しい生活スタイルを提示して、その繁栄のもとに世界貿易が拡大し、より豊かな世界景気を産み出す好循環を、いまこそ過去の教訓に基づいて考える時ではないのでしょうか。世界の経済取引を収縮させて戦争に繋がるような流れを作ることは避けるべきです。それこそバブルを懐かしむより大切な事です。

と、平和を願った平成が幕を下ろし新たな御代を迎える前に、考えるに至った次第です。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェットロコベンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務めに退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

